

別紙 1 施策及び重要業績指標一覧

(1) 本市施策一覧 (全 87 施策)

施策 No	施策名	事業名等	担当部局	担当課
1	「徳島市公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定		財政部	管財課
2	コミュニティセンター・支所の耐震化及び整備	H31年度は事業なし	市民環境部	市民協働課
3	コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置	H31年度は事業なし	市民環境部	市民協働課
4	徳島市葬斎場地震・津波対策		市民環境部	住民課
5	再生可能エネルギーの普及促進	住宅用太陽光発電導入支援事業	市民環境部	環境保全課
6	衛生害虫駆除活動	衛生害虫駆除費	市民環境部	市民環境政策課
7	徳島市災害廃棄物処理計画		市民環境部	市民環境政策課
8	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費	市民環境部	環境施設整備室
9	飯谷新橋（仮称）整備事業	一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費	市民環境部	環境施設整備室
10	家庭ごみ収集車両津波等対策	東部環境事業所車両基地建設事業	市民環境部	東部業務課
11	ごみ処理施設の浸水対策		市民環境部	東部施設課
12	し尿処理施設の老朽化対策		市民環境部	東部施設課
13	ごみ処理施設の老朽化対策		市民環境部	東部・西部施設課
14	家庭ごみ収集車両浸水対策	施設修繕	市民環境部	西部業務課
15	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーター養成事業費	保健福祉部	保健福祉政策課
16	災害ボランティアセンターに必要な資機材の整備費の補助	災害ボランティアセンター体制整備事業	保健福祉部	保健福祉政策課
17	福祉避難所の拡大	ゼロの予算	保健福祉部	保健福祉政策課
18	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画策定の推進	避難行動要支援者支援事業及び個別計画策定事業	保健福祉部	保健福祉政策課
19	予防接種の推進	小児等定期予防接種費	保健福祉部	保健センター
20	「事業継続計画（BCP）」の策定促進	「事業継続計画（BCP）」の策定支援	経済部	経済政策課
21	県単治山事業	治山事業費	経済部	農林水産課
22	日本型直接支払制度	中山間地域等直接支払事業費	経済部	農林水産課
23	鳥獣被害防止	鳥獣被害対策等事業	経済部	農林水産課
24	強い農業・担い手づくりの総合支援	強い農業・担い手づくり総合支援事業	経済部	農林水産課
25	県単林道事業	林道整備費	経済部	農林水産課
26	排水路側壁の老朽化対策	農山漁村地域整備交付金（水利施設整備事業）	経済部	耕地課
27	地籍調査の推進	地籍調査事業	都市整備部	都市政策課
28	都市計画道路の整備	住吉万代園瀬橋線（南昭和工区）	都市整備部	まちづくり推進課
29	老朽建築物の安全対策の促進	危険廃屋解体支援事業	都市整備部	建築指導課
30	既存木造住宅の耐震化	既存木造住宅耐震化促進事業	都市整備部	建築指導課
31	公共施設の長寿命化	市営住宅外部改善事業費	都市整備部	住宅課
32	老朽化した市営住宅の建替	矢三西住宅建替事業	都市整備部	住宅課
33	地域の社会基盤の強化	四国横断自動車道周辺対策事業 四国横断自動車道側道整備事業 徳島環状道路周辺対策事業	都市整備部	広域道整備課
34	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	橋りょう耐震化事業	土木部	道路建設課
35	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化	橋りょう長寿命化事業	土木部	道路建設課
36	外管・管線における法面対策	外管・管線法面対策事業	土木部	道路建設課
37	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化（小規模橋りょう）	橋りょう長寿命化事業	土木部	道路維持課
38	「道路ストックの総点検実施要領（案）」に基づく道路附属物点検	道路ストック点検事業	土木部	道路維持課
39	下水道施設の地震・津波対策	都市下水道事業、公共下水道事業	土木部	建設課
40	都市浸水対策	都市下水道事業、公共下水道事業	土木部	建設課
41	下水道施設の老朽化対策	公共下水道、都市下水道長寿命化(ストックマネジメント)事業	土木部	保全課
42	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	危機管理局	危機管理課
43	災害時対応力の維持強化	災害時対応力維持強化計画事業	危機管理局	危機管理課
44	災害対策本部の機能強化	災害対策本部機能強化事業費	危機管理局	危機管理課
45	津波避難施設の整備	津波避難施設整備費	危機管理局	危機管理課
46	徳島市地域防災計画の改定		危機管理局	危機管理課
47	家具転倒防止対策	家具転倒防止対策推進事業	危機管理局	防災対策課
48	災害種別図記号による避難場所標識板の設置	災害種別標識板設置事業費	危機管理局	防災対策課
49	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	災害対策用無線事業費	危機管理局	防災対策課
50	災害用備蓄食料等の整備	災害用備蓄物資整備費	危機管理局	防災対策課

施策No	施策名	事業名等	担当部局	担当課
51	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	自主防災組織結成促進事業費 自主防災組織資機材助成事業費 自主防災組織充実・活性化事業費	危機管理局	防災対策課
52	指定避難所に対する資機材等の整備	指定避難所資機材等整備費 避難施設応急物資備蓄費	危機管理局	防災対策課
53	防災研修会開催	市民防災研修会開催経費	危機管理局	防災対策課
54	避難支援マップの作成支援	地域防災力強化事業	危機管理局	防災対策課
55	地区別津波避難計画作成支援	地区別津波避難計画策定事業費	危機管理局	防災対策課
56	土砂災害ハザードマップ作成	ハザードマップ作成事業費	危機管理局	防災対策課
57	徳島市民総合防災訓練	防災訓練開催費	危機管理局	防災対策課
58	機能別消防団員の入団促進	機能別消防団員報酬・消防団活性化事業費	消防局	総務課
59	県下13消防本部から1消防本部への統合	徳島県消防広域化推進事業（予算措置なし）	消防局	総務課
60	消防施設の長寿命化	徳島市消防施設管理計画策定事業（予算措置なし）	消防局	総務課
61	応急手当の普及啓発活動の推進	応急手当普及啓発事業費	消防局	警防課
62	応急手当の普及啓発活動の推進	次世代の救急救命育成プロジェクト事業費	消防局	警防課
63	地域防災力の中核とした地域防災力の充実強化	消防団員装備等充実事業	消防局	警防課
64	緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	消防ポンプ自動車等整備費	消防局	警防課
65	市立中学校への耐震性貯水槽の整備	耐震性貯水槽整備事業（仮称）（※H31年度予算に計上無し）	消防局	警防課
66	県下消防本部の通信指令センター一本化	高機能消防指令センター機能維持事業（予算措置なし）	消防局	通信指令課
67	119番通報等における多言語通訳体制の維持	多言語対応推進事業	消防局	通信指令課
68	防災行政無線(同報系)更新基本計画	防災行政無線(同報系)更新事業（予算措置なし）	消防局	通信指令課
69	聴覚・言語障害者からの119番通報受理体制の維持	NET119緊急通報システム利用料	消防局	通信指令課
70	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	子ども防火・防災啓発推進事業	消防局	予防課
71	住宅防火対策の推進	災害時要配慮者の防火対策費	消防局	予防課
72	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	自主防災組織育成事業費	消防局	予防課
73	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	自主防災組織充実・活性化事業費	消防局	予防課
74	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	市民防災指導員育成・活用事業（予算措置なし）	消防局	予防課
75	住宅防火対策の推進	住宅防火対策推進事業（予算措置なし）	消防局	予防課
76	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	地域防火防災推進費	消防局	予防課
77	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	特定防火対象物・危険物施設における自主防火・保安体制の確立（予算措置なし）	消防局	予防課
78	指定金融機関との連携取組の推進	なし	会計管理者	会計課
79	学校施設の長寿命化計画策定	学校施設長寿命化策定事業	教育委員会事務局	総務課
80	小学校、中学校、幼稚園施設の耐震化	校舎等耐震補強事業	教育委員会事務局	総務課
81	学校施設等ブロック塀の倒壊防止対策	ブロック塀改修事業	教育委員会事務局	総務課
82	中学校に「防災クラブ」を設置し、地域防災に活躍できる人材を育成する。	学校防災ボランティア推進事業	教育委員会事務局	学校教育課
83	災害用備蓄燃料及び備蓄水量の増量	災害拠点病院に係る施設整備	病院局	総務管理課
84	災害用備蓄品の確保	災害用備蓄品 ※2つの事業を合算して記入しています。	病院局	総務管理課
85	水道局本庁舎の建設	新庁舎建設事業	水道局	施設整備課
86	水道施設の耐震化	配水管整備事業	水道局	施設整備課
87	取水用深井戸ケーシングの耐震化	水源長寿命化対策改良工事	水道局	浄水課

(2) 本市施策の重要業績指標

①各プログラムの重要業績指標一覧

対象とするプログラム：1-1,1-2					
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生				
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生				
指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
小・中学校、幼稚園の耐震化率	80	100%(H31)	—	教育委員会事務局	総務課
既存木造住宅の耐震化率	30	77.7%(H28)	促進(R5) ⇒ 100%(R8)	都市整備部	建築指導課
緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課
安全性に問題のあるブロック塀の全長	81	6,302m(H31)	0m(R5)	教育委員会事務局	総務課
外壁改修工事実施数	31	3棟(H31)	累計16棟(R5)	都市整備部	住宅課
矢三西住宅建替事業	32	建替のための地質調査・基本設計を実施済(H31)	建替完了(R4)	都市整備部	住宅課
危険な空き家の除却数	29	累計 131戸(H31)	累計 205戸(R5)	都市整備部	建築指導課
緊急消防援助隊登録数	64	—	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1(R5)	消防局	警防課
耐震性貯水槽の整備	65	3基(H31)	10~14基(R5以降)	消防局	警防課
住宅用火災警報器の設置率	75	81.3%(H31)	95%(R5)	消防局	予防課
多言語通訳体制の活用実績	67	0件(H31)	広報促進	消防局	通信指令課
NET119緊急通報システムへの登録者数	69	90人(H31)	100人(R5)	消防局	通信指令課
徳島県内消防広域化の進捗状況	59	13本部(H31)	継続(R5)	消防局	総務課
通信指令センターの一本化(共同運用)の進捗状況	66	—	継続(R5)	消防局	通信指令課
家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	840世帯(H30)	推進	危機管理局	防災対策課
機能別消防団員の充足率	58	25%(H31)	100%(R5)	消防局	総務課

対象とするプログラム：1-3					
1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生				
指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	755人(H31)	2,000人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
地震津波避難支援マップ作成数 (全体30地区)	54	18地区(R1)	26地区(R5)	危機管理局	防災対策課
地区別津波避難計画策定数 (全19地区)	55	11地区(R1)	19地区(R5)	危機管理局	防災対策課
◆家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	840世帯(H31)	推進	危機管理局	防災対策課
◆機能別消防団員の充足率	58	25%(H31)	100%(R5)	消防局	総務課
福祉避難所の収容可能人数	17	1,324人(H31)	1,600人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
津波避難施設整備	45	7箇所(H31)	10箇所(R5)	危機管理局	危機管理課
通信機器のデジタル化率	49	48%(R1)	100%(R5)	危機管理局	防災対策課
防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定	68	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	0件(H31)	広報促進	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	90人(H31)	100人(R5)	消防局	通信指令課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：1-4					
1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生				
指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
予防接種者数・接種率の増加	19	事業実施中(H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上 (R5)	保健福祉部	保健センター
都市浸水対策達成率	40	71.8%(H30末)	73.4%(R5)	土木部	建設課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	755人(H31)	2,000人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	1,324人(H31)	1,600人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆通信機器のデジタル化率	49	48%(R1)	100%(R5)	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：1-5					
1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）や大雪等による多数の死傷者の発生				

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	1,324人(H31)	1,600人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	755人(H31)	2,000人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	0件(H31)	広報促進	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	90人(H31)	100人(R5)	消防局	通信指令課
◆通信機器のデジタル化率	49	48%(R1)	100%(R5)	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-1,2-2					
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止				
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生				

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
資機材備蓄施設数	52	81施設(R1)	90施設(R5)	危機管理局	防災対策課
災害用簡易トイレ備蓄数	52	1,890基(R1)	2,205基(R5)	危機管理局	防災対策課
水道管路耐震化率	86	35.2%(H31)	41.6%(R5)	水道局	施設整備課
◆通信機器のデジタル化率	49	48%(R1)	100%(R5)	危機管理局	防災対策課
道路ストック点検の進捗率	38	44%(H30)	100%(R5)	土木部	道路維持課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-3

2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
-----	------------------------------------

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
消防局施設管理計画の策定	60	未策定(H31)	策定(R5)	消防局	総務課
消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	63	40%(H31)	100%(R5)	消防局	警防課
◆緊急消防援助隊登録数	64	—	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1(R5)	消防局	警防課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-4,2-5,2-6,2-7

2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-6	被災地における感染症等の大規模発生
2-7	劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
備蓄食料数（流通備蓄除く）	50	117,000食(H31)	117,000食(R5)	危機管理局	防災対策課
◆資機材備蓄施設数	52	81施設(R1)	90施設(R5)	危機管理局	防災対策課
◆災害用簡易トイレ備蓄数	52	1,890基(R1)	2,205基(R5)	危機管理局	防災対策課
非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量	83	1.5日分(H31)	3.0日分(R5)	病院局	総務管理課
上水受水槽保有水量	83	1.0日分(H31)	3.0日分(R5)	病院局	総務管理課
災害用備蓄品 （3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保）	84	確保(H31)	確保(R5)	病院局	総務管理課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	0件(H31)	広報促進	消防局	通信指令課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	44%(H30)	100%(R5)	土木部	道路維持課
徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	策定済(H28)	—	市民環境部	市民環境政策課
下水道施設の地震・津波対策	39	耐震・耐津波診断の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施(R5)	土木部	建設課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	1,324人(H31)	1,600人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆予防接種者数・接種率の増加	19	実施中(H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上(R5)	保健福祉部	保健センター

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：3-1,3-2

3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	1	策定中(H31)	策定(R2)	財政部	管財課
水道管理施設の耐震化率	85	66.7%(H31)	100%(R5)	水道局	施設整備課
◆消防局施設管理計画の策定	60	未策定(H31)	策定(R5)	消防局	総務課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：4-1,4-2,4-3	
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報等の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
◆通信機器のデジタル化率	49	48%(R1)	100%(R5)	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	755人(H31)	2,000人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：5-1,5-2,5-3,5-4	
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下にともなう国際競争力の低下
5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
5-4	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	8社(R1.12)	16社(R5)	経済部	経済政策課

対象とするプログラム：5-5,5-6	
5-5	食料等の安定供給の停滞
5-6	農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	22	99,882㎡(H30)	740,640㎡(R5)	経済部	農林水産課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	44%(H30)	100%(R5)	土木部	道路維持課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-1,6-2,6-3

6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
6-3	汚水・ごみ処理施設等の長期間にわたる機能停止

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
浄水施設の耐震化率	87	28.3%(H31)	37.2%(R5)	水道局	浄水課
◆水道管路耐震化率	86	35.2%(H31)	41.6%(R5)	水道局	施設整備課
ごみ焼却施設の老朽化対策	13	主要設備の維持補修・整備工事を実施中(H31)	実施(R5)	市民環境部	東部・西部施設課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	耐震・耐津波診断の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施(R5)	土木部	建設課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-4,6-5

6-4	陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
事業用地取得率（面積ベース）	28	81.39%(H31)	100%(R5)	都市整備部	まちづくり推進課
四国横断自動車道周辺対策	33	整備中(H31)	80%(R5)	都市整備部	広域道整備課
四国横断自動車道側道整備	33	整備中(H31)	100%(R5)	都市整備部	広域道整備課
徳島環状道路周辺対策	33	整備中(H31)	—	都市整備部	広域道整備課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	44%(H30)	100%(R5)	土木部	道路維持課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	耐震・耐津波診断の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施(R5)	土木部	建設課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：7-1,7-2,7-3,7-4,7-5

7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生
7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺
7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生
7-5	有害物質の大規模拡散・流出

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
◆緊急消防援助隊登録数	64	—	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1 (R5)	消防局	警防課
◆耐震性貯水槽の整備	65	3基(H31)	10~14基(R5以降)	消防局	警防課
◆住宅用火災警報器の設置率	75	81.3%(H31)	95%(R5)	消防局	予防課
◆消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	63	40%(H31)	100%(R5)	消防局	警防課
◆家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	840世帯(H30)	推進	危機管理局	防災対策課
◆危険な空き家の除却数	29	累計 131戸(H31)	累計 205戸(R5)	都市整備部	建築指導課
◆既存木造住宅の耐震化率	30	77.7%(H28)	促進(R5) ⇒ 100%(R8)	都市整備部	建築指導課
◆安全性に問題のあるブロック塀の全長	81	6,302m(H31)	0m(R5)	教育委員会事務局	総務課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：7-6

7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
-----	-------------------

指標名	施策 No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
機能保全計画に基づく水利施設整備事業（平成23年～平成33年（令和3年））	26	73.6%(H31)	事業完了(R3年度内)	経済部	耕地課
県単治山事業による治山対策の実施	21	県単治山事業西地地区水路工事の実施(H31)	—	経済部	農林水産課
鳥獣侵入防止柵の設置延長	23	78.5km(H31)	92.0km(R5)	経済部	農林水産課
開設・改良工事の延長	25	大谷線 L = 55 紅葉山線 L = 1,261 (H31)	大谷線 L = 85 紅葉山線 L = 1,600 (R2終了予定)	経済部	農林水産課
◆中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	22	99,882㎡(H30)	740,640㎡(R5)	経済部	農林水産課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-1,8-3,8-4,8-5	
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失
8-5	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	8	施設整備実施計画及び環境影響評価着手(H31)	工事(造成)継続(R5)	市民環境部	環境施設整備室
◆ごみ焼却施設の老朽化対策	13	主要設備の維持補修・整備工事を実施中(H31)	実施(R5)	市民環境部	東部・西部施設課
◆徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	策定済(H28)	—	市民環境部	市民環境政策課
災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	60人(H31)	60人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画(H29~R3)	16	計画3年目(H31)	計画終了(R3)	保健福祉部	保健福祉政策課
地籍調査進捗率	27	24.13%(H30)	26.67%(R5)	都市整備部	都市政策課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	66%(H31)	82%(R5)	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	44%(H30)	100%(R5)	土木部	道路維持課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-2,8-7	
8-2	地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
8-7	速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
◆災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	60人(H31)	60人(R5)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画(H29~R3)	16	計画3年目(H31)	計画終了(R3)	保健福祉部	保健福祉政策課
◆徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	8社(R1.12)	16社(R5)	経済部	経済政策課

◆印の施策は再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-6	
8-6	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策No	現状値	目標値	担当	
				部局	課
◆地籍調査進捗率	27	24.13%(H30)	26.67%(R5)	都市整備部	都市政策課

◆印の施策は再掲のものを示す

②横断的分野の重要業績指標一覧

横断的分野 1	リスクコミュニケーション分野				
	指標名	施策No	現状値	目標値	担当 部局 課
	地区自主防災連合組織結成状況(全29組織)	73	28組織(H31)	29組織(R5)	危機管理局 防災対策課
	自主防災組織結成率	51	45.7%(R1)	47.0%(R5)	危機管理局 防災対策課
	防災土養成実績	51	181人(H30)	330人(R5)	危機管理局 防災対策課

横断的分野 2	人材育成分野				
	指標名	施策No	現状値	目標値	担当 部局 課
	避難所運営訓練実施地区数	57	6地区(R1)	14地区(R5)	危機管理局 防災対策課
	市民によるCPR(心肺蘇生法)実施率	61	45%(H31)	60%以上(R5)	消防局 警防課
	小・中学校(指定学年)の受講率	62	単年度での実施率100%(H31)	単年度での実施率100%(R5)	消防局 警防課
	移動消防署の実施	70	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	実施率100%	消防局 予防課
	市民防災指導員活用実績	74	125人(H30)	120人(R5)	消防局 予防課
	市民を対象とした防火・防災教室(講演等)実施状況	76	41,485人(H30)	50,000人(R5)	消防局 予防課
	中学校に「防災クラブ」を設置(市立中学校15校)	82	累計11校(H31)	累計15校(R5)	教育委員会事務局 学校教育課

横断的分野 3	官民連携分野				
	指標名	施策No	現状値	目標値	担当 部局 課
	指定金融機関との連携取組の推進	78	—	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する(R4)	会計管理者 会計課

横断的分野 4	長寿命化対策分野				
	指標名	施策No	現状値	目標値	担当 部局 課
	学校施設の長寿命化計画策定	79	策定中(H31)	策定(R2)	教育委員会事務局 総務課
	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」の行動計画(短期)に基づく事業の進捗率	37	0%(H30)	100%(R5)	土木部 道路維持課
	長寿命化計画(H25~H31)に基づく改築工事の進捗率	41	80%(H31)	80%(R5)	土木部 保全課
	ストックマネジメント計画(R1~R5)に基づく改築工事の進捗率	41	0%(H31)	100%(R5)	土木部 保全課

③本市強靱化に関連する国、県及び関係機関の主な重要業績指標一覧

指標名	関連指標No	重要業績指標			関係する主な機関等 (本市以外)	本市担当課
		内訳	現状値	目標値		
徳島東部都市計画区域マスタープランの策定	1	徳島県	見直し着手(H30)	策定(R4)	徳島県	都市政策課
緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率	2	国	11橋(H30)	21橋(R4)	国、徳島県	
無電柱化した徳島市内の道路の延長(累計)	3	国	14.6km(H30)	16.4km(R4)	国、徳島県	
四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東IC(仮称))の整備	4	徳島県	工事促進中(H30)	供用(R3)	西日本高速道路株式会社	広域道整備課
四国横断自動車道(徳島東IC(仮称)～小松島IC(仮称))の整備	5	国	工事促進中(H30)	工事促進中(R4)	国	広域道整備課
四国横断自動車道津田地区への追加IC設置	6	徳島県	工事促進中(H30)	設置(R2)	徳島県	広域道整備課
徳島環状道路(延長約35km)の整備	7	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国、徳島県	広域道整備課
徳島小松島港沖洲(外)地区の防波堤の延伸整備	8	徳島県	防波堤延伸(H30)	完成(R1)	国、徳島県	まちづくり推進課
徳島東ICと複合一貫輸送ターミナルを直結する臨港道路の整備	9	徳島県	整備中(H30)	部分供用(R3) 完成(R4)	徳島県	
「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	10	徳島県	75.0%(H30)	100%(R4)	国、徳島県	危機管理課
広域防災拠点となる県営都市公園設備の防災機能強化(対象3公園)	11	徳島県	調査設計着手(H30)	9設備工事着手(R4)	徳島県	
鉄道高架事業の推進	12	徳島県	関係機関協議(H30)	用地買収中(R4)	徳島県、 四国旅客鉄道株式会社	まちづくり推進課
今切川の地震・津波対策の促進	13	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国	
水門・樋門等の自動化・閉鎖率	14	国	9基(H30)	9基(R4)	国、徳島県	
今切川の整備の促進	15	国	工事施工中(H30)	工事施工中(R4)	国	
県管理河川(重点対策河川)の整備の推進	16	徳島県	70%(H30)	80%(R4)	徳島県	
危機管理型水位計の整備	17	徳島県	—(H30)	50箇所(R4)	国、徳島県	危機管理課、 保全課
		国	—(H30)	0箇所(R2)		
洪水浸水想定区域図の作成	18	徳島県	9河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県	危機管理課
		国	2河川(H30)	2河川(R1)		
洪水タイムラインの作成	19	徳島県	4河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県	
		国	—(H30)	3河川(R1)		
海岸におけるソフト・ハード一体的な高潮・侵食対策の推進	20	徳島県	推進(H30)	推進(R4)	国、徳島県	
老朽化対策に着手した施設数 (排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、漁港施設)	21	国	排水機場 0基(H30)	排水機場 1基(R4)	国	
			橋梁 5橋(H30)	橋梁 7橋(R4)	国	
			トンネル 1トンネル(H30)	トンネル 1トンネル(R4)	国	
土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数(累計)	22	徳島県	305施設(H30)	355施設(R4)	国、徳島県	
土砂災害警戒区域の指定率	23	徳島県	81%(H30)	100%(R1)	徳島県	危機管理課
農業用ため池に関するデータベース整備・周知	24	徳島県	—(H30)	整備・周知(R2)	農林水産省	耕地課
B C P策定病院数	25	徳島県	20病院(H30)	40病院(R4)	徳島県	
事前復興の取組の推進	26	徳島県	—(H30)	24市町村(R4)	徳島県	
緊急輸送道路における重点整備区間の改良率	27	徳島県	65%(H30)	75%(R4)	国、徳島県、 西日本高速道路株式会社	道路建設課
		国	1箇所・5.9km(H30)	1箇所・5.9km(R4)		

※重要業績指標の現状値及び目標値について、内訳欄が「徳島県」の場合は、徳島県国土強靱化地域計画(令和元年11月)で示された県内全体での値を示す。
内訳欄が「国」の場合は、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所管轄のうち、徳島市に該当する値を示す。

④徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金要素事業名の対照表（令和2年1月31日現在）

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	住吉1丁目中央線ほか	橋梁補修(15m以上) N=49橋	2020	○	35
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	常三島・沖洲線ほか	橋梁点検・計画策定	2020	○	35
社会資本整備総合交付金	街路	S街路	改築	(都)住吉万代園瀬橋線 南昭和工区	現道拡幅L=0.4km	2023		28
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(1)川内横断側道1号線	バイパスL=2.3km	2019		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)川内横断側道11-12号線	バイパスL=3.8km	2019		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久西線	現道拡幅L=0.2km	2020		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)川内横断側道4・10号線	バイパスL=0.2km	2019		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野北7号線	現道拡幅L=0.25km	2021		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野南線	現道拡幅L=0.2km	2021		33
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	広田中央線ほか	橋梁補修(15m未満) N=32橋	2020	○	35
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	(1)富田橋通り線ほか	橋梁耐震補強 73橋	2021		34
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	南佐古山手線ほか	路面性状調査	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	南岩延・桜間線ほか	道路付属物点検	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	かちどき橋・大道線ほか	カラー舗装	2020		紐付けなし
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	(他)外籠・籠線	防災震災対策	2020		36
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)米津東3号線	バイパス L=0.06km	2020		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)川内横断側道13号線	バイパス L=4.2km	2021	○	33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久東5号線	現道拡幅L=0.2km	2019		33
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	昭和町南・大道線ほか	路面下空洞調査	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	徳島駅・西須賀線ほか	道路施設維持修繕計画策定	2021		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)北沖洲4丁目東線ほか	バイパス L=0.4km	2021		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久東6号線	現道拡幅 L=0.1km	2021		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野中央線	現道拡幅 L=0.9km	2021	○	33
				(他)旭野北線ほか	現道拡幅 L=1.25km	2021	○	33
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	福島ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	北部浄化センター長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
社会資本整備総合交付金	下水道	管渠(汚水)	新設	管渠整備	污水管φ200~500mm、L=27,000m	2020	○	-
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	新設	北部浄化センター機器整備	自家発電(冷却設備)	2019		39
社会資本整備総合交付金	下水道	-	-	施設計画見直し	施設計画見直し	2020	○	-
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	北部浄化センターストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設ストックマネジメント計画(全分区)	ストックマネジメント計画の策定	2020		41

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	福島ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	中央浄化センター長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	眉山ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.0×1.0 L=190m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設長寿命化計画(全分区)	長寿命化計画の策定、改築φ450～1,800mm L=1,060m	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.1×1.0～2.6×1.4 L=260m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	中央浄化センターストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	八万ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	八万ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	津田中央排水区ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、ポンプ場機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	新浜排水区ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、ポンプ場機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設ストックマネジメント計画(全分区)	ストックマネジメント計画の策定、改築φ450～1,800mm L=1,060m	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	丈六団地汚水処理場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	丈六団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	しらさぎ台団地汚水処理場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	しらさぎ台団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	竜王団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.1×1.0~1.2×1.3 L=540m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.4×0.9~2.0×1.4 L=340m	2020	○	40
社会資本整備総合交付金	都市再生	—	—	徳島都心地区都市再生整備計画事業	高室空間形成施設 220ha	2020		
防災・安全交付金	都市防災	—	—	都市防災総合推進事業	津波避難施設整備	2020	○	45
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	公営住宅整備(宮島団地外)	2020		紐付けなし (終了した事業)
防災・安全交付金	住宅	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業(市営末広住宅外)	2020		31
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業(市営末広住宅外)	2020		31
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家実態把握	2020		紐付けなし
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	老朽危険空き家解体等	2020		29
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助	2020		紐付けなし
防災・安全交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	老朽化した公営住宅の建替事業(矢三西団地)	2020		新規提出分
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	徳島市狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	2020		紐付けなし
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	徳島市狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	2020		紐付けなし
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	2020		紐付けなし
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	2020		紐付けなし
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策事業	2020		紐付けなし
社会資本整備総合交付金	下水道	—	—	徳島市公共下水道接続助成金交付	接続箇所 N=400戸	2020	○	—
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	公営住宅の整備に係る仮住居借上助成等	2020		紐付けなし (終了した事業)
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修等事業	2020		紐付けなし